



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,391	13.0	2,379	8.7	2,585	19.6	1,786	23.1
27年3月期第3四半期	18,049	—	2,189	—	2,161	—	1,450	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,784百万円 (△20.7%) 27年3月期第3四半期 2,250百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	57.13	56.46
27年3月期第3四半期	47.10	46.34

当社は平成28年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っております。そのため平成27年3月期第3四半期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年同四半期増減率については算定していないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,489	17,282	67.2
27年3月期	23,582	15,491	65.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 17,138百万円 27年3月期 15,404百万円

当社は平成28年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っております。そのため平成27年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	9.7	3,250	10.1	3,400	14.0	2,100	19.4	67.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っております。そのため平成28年3月期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の対前年同四半期増減率及び対前期増減率については遡及修正後の平成27年3月期の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	31,387,700 株	27年3月期	31,131,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	60 株	27年3月期	60 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	31,264,690 株	27年3月期3Q	30,806,251 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成28年1月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における日本経済は、雇用情勢の改善や日本銀行の金融緩和策の継続などにより、緩やかな回復基調にあります。円安に伴う物価の上昇などから個人消費には弱さが残りました。

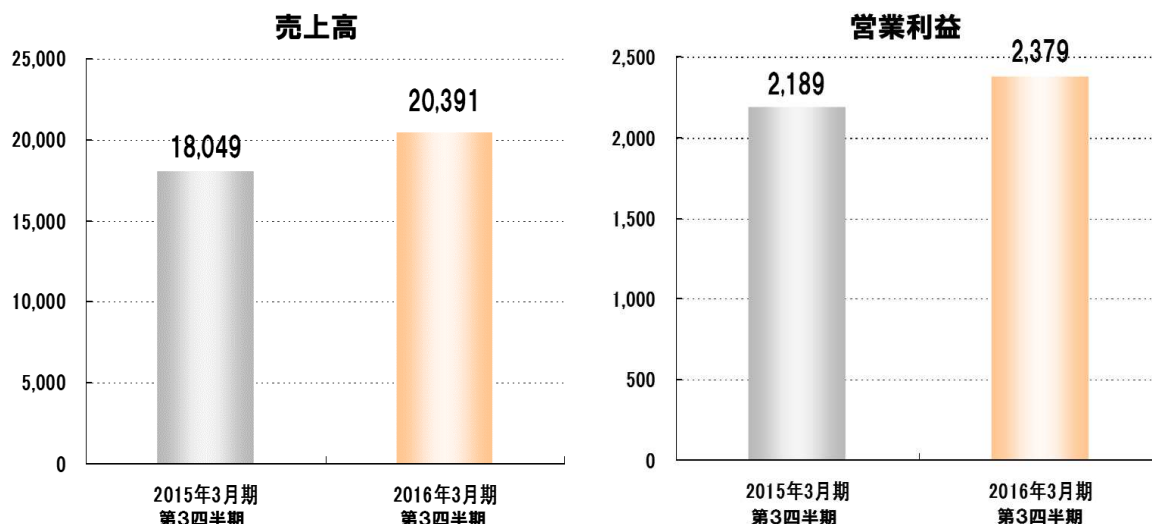
世界経済については、中国など新興国経済の減速への懸念と原油価格の下落により、先行きは不透明の状況で推移しました。

このような環境の下、グループ全体としましては中期経営計画ののっとり、秋田BPOキャンパス、山形BPOガーデン、富山BPOタウンの主要3拠点での安定運用に向けての取り組みを進めました。同時に海外拠点のバックヤード業務を秋田BPOキャンパスにかほプラントに集約する戦略的な取組も進めました。

当第3四半期の連結売上高に関しては、堅調な需要を背景に主要事業であるロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業にて事業領域を拡大し、20,391百万円(前年同期比13.0%増)となりました。営業利益に関しては、富山BPOタウン竣工、業務移管に伴うコスト負担が発生いたしましたが、主にワランティ事業の収益改善により2,379百万円(前年同期比8.7%増)となりました。経常利益に関しては、為替差損の解消及び持分法による投資利益が寄与し2,585百万円(前年同期比19.6%増)となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,786百万円(前年同月比23.1%増)となりました。

なお、ワランティ事業におきまして家賃保証プログラムに係る会計方針を変更した影響で、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書を遡及修正しております。これにより売上高が322百万円増加、営業利益、経常利益が29百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が30百万円増加しております。

	前第3四半期	当第3四半期	参考 前連結会計年度
売上高	18,049百万円	20,391百万円	24,619百万円 (前年同期比13.0%増、2,342百万円増)
営業利益	2,189百万円	2,379百万円	2,952百万円 (前年同期比8.7%増、189百万円増)
経常利益	2,161百万円	2,585百万円	2,983百万円 (前年同期比19.6%増、424百万円増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,450百万円	1,786百万円	1,758百万円 (前年同期比23.1%増、335百万円増)
1株当たり当期純利益	47.10円	57.13円	56.99円



## ● ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、前期獲得した新規案件の寄与および既存業務が順調に拡大し増収となりました。

営業利益に関しては業務効率化を推進いたしました。富山BPOタウンへの業務移管に伴うコスト増により減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	6,216百万円	7,631百万円
営業利益	801百万円	751百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,415百万円	+22.8%
営業利益	-49百万円	-6.2%

## ● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産専有部サービス(ホームアシスト)が順調に拡大し増収となりました。

営業利益に関しては事業拡大に加え、現場対応を行う子会社の安定的な稼働により増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,043百万円	2,365百万円
営業利益	102百万円	179百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+322百万円	+15.8%
営業利益	+77百万円	+75.4%

## ● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、主に海外駐在員向けサービス(ヘルスケアプログラム)の拡大により増収となりました。

営業利益に関しては、業務移管コスト等は発生しておりますが、事業領域拡大で吸収し増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,119百万円	2,535百万円
営業利益	235百万円	266百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+416百万円	+19.6%
営業利益	+31百万円	+13.2%

## ● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラムが堅調に推移し増収となりました。

営業利益に関しては、家賃保証プログラムの拡大と自動車延長保証・メンテナンスプログラムの収益改善が進み大幅な増益となりました。

なお、家賃保証プログラムの会計方針を変更した影響で前第3四半期の数値を遡及修正しており、影響額は売上高322百万円増、営業利益29百万円増となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,440百万円	2,465百万円
営業利益	145百万円	550百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+25百万円	+1.1%
営業利益	+405百万円	+277.8%

## ● ITソリューション事業

ITソリューション事業は、前期の受注案件の反動から減収・減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	728百万円	696百万円
営業利益	73百万円	46百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-31百万円	-4.4%
営業利益	-27百万円	-36.7%

## ● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを提供しているカスタマーサポート事業は、一部業務の縮小等が発生しましたが、クレジットカードサービスの堅調な推移に加え、新規クライアントの獲得により増収となりました。

営業利益に関しては、富山BPOタウンへの業務移管に伴うコスト増により減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	3,839百万円	3,871百万円
営業利益	739百万円	484百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+32百万円	+0.8%
営業利益	-255百万円	-34.5%

## ● 派遣・その他事業

派遣・その他事業は、主にグループ会社(株式会社プライムアシスタンス)への人材派遣業務が堅調に推移し、増収・増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	661百万円	824百万円
営業利益	91百万円	95百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+162百万円	+24.6%
営業利益	+3百万円	+4.0%

## (2) 財政状態に関する説明

## [財政状況]

当第3四半期末における総資産は、25,489百万円となり前連結会計年度末に比べ1,906百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が902百万円増加、その他が350百万円減少、立替金が309百万円増加し、流動資産は743百万円増加いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加いたしました。

負債に関しましては、固定負債の資産除去債務が442百万円増加、流動負債のその他が180百万円減少、長期借入金が175百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より115百万円増加し、8,206百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成27年6月及び12月に発生いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,786百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,790百万円増加しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は221,009千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が221,009千円増加しております。

#### (家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更)

当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

この変更は、家賃保証事業の拡大に伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、収益認識基準を再検討した結果、上記の費用収益認識の方法が、経営成績及び財政状態をより適切に表示すると判断したことによるもので、第1四半期連結会計期間に関連するシステム及び業務管理体制が整ったことを契機としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産のその他、固定資産のその他、流動負債のその他及び固定負債のその他、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、314,059千円、5,648千円、855,593千円、13,680千円、1千円増加し、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、利益剰余金及び非支配株主持分がそれぞれ、144,023千円、76,772千円、615,143千円、1,676千円減少しております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が322,150千円増加、売上原価が292,530千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益が29,620千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が30,266千円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は416,156千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,158,067	8,060,740
受取手形及び売掛金	2,876,975	2,833,899
有価証券	99,870	158,015
商品及び製品	10,172	12,839
原材料及び貯蔵品	11,187	14,958
立替金	2,909,422	3,218,898
その他	1,846,918	1,496,865
貸倒引当金	△239,594	△379,918
流動資産合計	14,673,020	15,416,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,408,325	5,395,118
その他(純額)	3,643,099	1,388,136
有形固定資産合計	6,051,425	6,783,254
無形固定資産		
その他	744,438	852,008
無形固定資産合計	744,438	852,008
投資その他の資産		
その他	2,167,429	2,487,268
貸倒引当金	△53,470	△49,199
投資その他の資産合計	2,113,958	2,438,069
固定資産合計	8,909,822	10,073,332
資産合計	23,582,843	25,489,633



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,049	1,061,468
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	414,821	293,701
賞与引当金	307,196	268,313
資産除去債務	19,773	—
保証履行引当金	127,098	109,428
その他	4,540,794	4,359,932
流動負債合計	6,740,734	6,442,844
固定負債		
長期借入金	750,000	575,000
退職給付に係る負債	1,732	2,041
資産除去債務	341,571	784,097
その他	256,930	402,914
固定負債合計	1,350,233	1,764,053
負債合計	8,090,968	8,206,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,215	1,274,072
資本剰余金	785,097	1,063,963
利益剰余金	11,970,358	13,381,621
自己株式	△41	△41
株主資本合計	13,971,630	15,719,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,442	358,888
為替換算調整勘定	1,115,878	1,060,241
その他の包括利益累計額合計	1,433,320	1,419,129
新株予約権	23,041	50,614
非支配株主持分	63,881	93,373
純資産合計	15,491,875	17,282,734
負債純資産合計	23,582,843	25,489,633

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,049,238	20,391,686
売上原価	13,858,907	15,642,467
売上総利益	4,190,331	4,749,219
販売費及び一般管理費	2,000,567	2,370,031
営業利益	2,189,764	2,379,188
営業外収益		
受取利息	5,436	4,756
有価証券利息	24,135	28,313
受取配当金	9,591	14,586
持分法による投資利益	127,148	143,250
その他	14,532	23,349
営業外収益合計	180,844	214,256
営業外費用		
支払利息	369	2,840
為替差損	203,642	—
障害者雇用納付金	200	2,000
その他	5,128	2,920
営業外費用合計	209,340	7,761
経常利益	2,161,268	2,585,683
特別利益		
固定資産売却益	9,418	12,503
受取和解金	—	27,540
その他	5,025	11,473
特別利益合計	14,443	51,516
特別損失		
固定資産売却損	82	335
固定資産除却損	—	15,299
固定資産圧縮損	5,025	8,473
和解金	55,419	—
特別損失合計	60,527	24,108
税金等調整前四半期純利益	2,115,185	2,613,092
法人税、住民税及び事業税	569,467	635,949
法人税等調整額	90,439	178,266
法人税等合計	659,907	814,216
四半期純利益	1,455,277	1,798,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,327	12,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,450,950	1,786,213

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,455,277	1,798,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,694	41,450
為替換算調整勘定	761,443	△55,636
その他の包括利益合計	795,137	△14,185
四半期包括利益	2,250,414	1,784,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,246,087	1,772,022
非支配株主に係る四半期包括利益	4,327	12,667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が221,009千円増加しております。